

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年2月10日

上場会社名 株式会社ジー・テイスト

上場取引所 大

コード番号 2694 URL <http://www.g-taste.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲吉 史泰

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 川上 一郎

TEL 022-237-5566

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	13,358	12.9	△85	—	6	△98.4	△888	—
22年3月期第3四半期	11,827	14.9	287	△41.9	417	△35.3	△22	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△15.18	—
22年3月期第3四半期	△0.52	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	13,694	5,850	42.7	88.91
22年3月期	13,042	6,345	48.7	119.49

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 5,849百万円 22年3月期 6,345百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	1.50	1.50
23年3月期	—	0.00	—		
23年3月期 (予想)				1.50	1.50

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,662	10.6	△77	—	73	△81.6	△980	—	△16.25

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期3Q	65,792,956株	22年3月期	53,100,201株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	618株	22年3月期	523株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期3Q	58,571,015株	22年3月期3Q	42,377,329株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2)通期の業績予想につきましては、平成23年2月10日公表の「平成23年3月期通期業績予想の修正及び特別損失の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(第3四半期累計期間)	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は緩やかに回復しつつあるものの、景気の先行きに対する不透明感から個人消費の回復は鈍く引き続き厳しい環境で推移しております。

このような状況下、当社は、売上に対する管理コストの削減、事業上のシナジー効果を目的として、平成22年5月27日にフード インクルーヴ株式会社を吸収合併することを決議し、同年7月1日に吸収合併しました。

以上の結果、当第3四半期累計期間末の直営店舗・校舎数は281店舗、FC店舗数は327店舗となり、当第3四半期累計期間におきましては、売上高133億58百万円（前年同四半期比12.9%増）、営業損失85百万円（前年同四半期は2億87百万円の営業利益）、経常利益6百万円（前年同四半期比98.4減）となりましたが、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額等特別損失4億72百万円、法人税等調整額3億92百万円の計上により、四半期純損失は8億88百万円（前年同四半期は22百万円の四半期純損失）となりました。

また、セグメント業績は、次のとおりであります。

寿司事業においては、FC店舗3店舗を海外出店した一方で、FC店舗4店舗の撤退により、当第3四半期累計期間末の直営店舗数は86店舗、FC店舗数は26店舗となりました。また、お客様の来店動機を高める目的で季節毎に「逸品紀行」「厳選 旨味祭」「秋の旬鮮市」「冬の旨味祭」等の期間限定フェア等を開催したほか、グランドメニューの変更により、旬の食材をお客様に提供することにより、来店客数の増加傾向が回復した結果、売上高45億80百万円、営業利益1億41百万円となりました。

居酒屋等事業においては、フード インクルーヴ株式会社との合併に伴い12店舗、FC加盟店203店舗増加したほか、4店舗を新規出店しました。一方、不採算店舗13店舗を閉店、さらに6店舗で業態を変更し、当第3四半期累計期間末の直営店舗数は154店舗、FC店舗は301店舗となりました。また、主要業態である「とりあえず吾平」「ちゃんこ江戸沢」「村さ来」のグランドメニューを見直し、各種フェアを開催した結果、売上高83億18百万円、営業利益3億60百万円となりました。

教育事業においては、FC加盟店より2校舎譲受け、また英会話事業のジオス校舎を6校舎譲受け、そのうち5校舎をNOVA x GEOSとしてリニューアルし、1校舎をNOVAに併合した結果、当第3四半期累計期間末の教育事業直営校舎は41校舎となり、NOVA復活3周年記念キャンペーン及びイベントの実施により、売上高4億59百万円、営業利益64百万円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期累計期間末の総資産額は、前事業年度末に比べて6億52百万円増加し、136億94百万円となりました。主な要因は、フード インクルーヴ株式会社との合併による受取手形及び売掛金の増加1億20百万円、固定資産の増加6億36百万円によるものであります。

負債総額は、前事業年度末に比べて11億46百万円増加し、78億43百万円となりました。主な要因は、資産除去債務の増加6億23百万円、短期借入金及び長期借入金の増加2億61百万円、預り保証金の増加2億36百万円によるものであります。

純資産は、58億50百万円となり、前事業年度末より4億94百万円減少しております。主な要因は、四半期純損失8億88百万円の計上、新株予約権付社債の転換による資本金3億60百万円の増加及び資本剰余金3億60百万円の増加によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

寿司、居酒屋等事業においてはグランドメニューの見直しや期間限定のフェアを開催するなど、お客様の来店動機を高める施策を実行して参りましたが、株価の低迷や景気の先行きに対する不透明感から既存店売上高が落ち込みました。また、平成22年7月1日にフード インクルーヴ株式会社との吸収合併により店舗の増加はあったものの、不採算店舗の撤退及び既存店売上げの減少により、売上計画が未達となりました。一方、売上原価、販売管理費及び一般管理費については、合併効果による削減は見られたものの、売上高の減少分を吸収するには至らず、景気改善の動きが弱まっている状態が続いていることから、前回発表いたしました通期業績見通しを下回ることが予想されます。その結果、平成23年2月10日に修正発表を行い、平成23年3月期通期見通しを売上高176億62百万円、営業損失77百万円、経常利益73百万円、当期純損失9億80百万円としております。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

・経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

・固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2. 特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・資産除去債務に関する会計基準等の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期累計期間の営業損失は24,144千円の増加、経常利益は24,144千円減少しており、税引前四半期純損失は360,084千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は588,085千円であります。

・企業結合に関する会計基準等の適用

第2四半期会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	628,827	276,844
受取手形及び売掛金	224,483	135,860
商品	21,941	29,244
原材料及び貯蔵品	167,412	140,088
その他	648,026	522,262
貸倒引当金	△6,152	△1,690
流動資産合計	1,684,539	1,102,610
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,179,937	2,785,379
土地	1,909,965	1,926,772
その他(純額)	431,834	413,274
有形固定資産合計	5,521,737	5,125,426
無形固定資産		
のれん	1,598,699	1,749,027
その他	69,990	42,830
無形固定資産合計	1,668,689	1,791,858
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,868,410	3,812,959
その他	1,124,621	1,222,098
貸倒引当金	△173,770	△12,908
投資その他の資産合計	4,819,262	5,022,150
固定資産合計	12,009,689	11,939,434
資産合計	13,694,228	13,042,044
負債の部		
流動負債		
買掛金	575,581	504,385
短期借入金	1,976,303	2,141,611
未払法人税等	47,230	73,486
引当金	90,688	18,029
資産除去債務	5,219	—
その他	1,239,926	1,047,157
流動負債合計	3,934,949	3,784,670
固定負債		
社債	75,000	105,000
新株予約権付社債	545,000	895,000
長期借入金	1,642,273	1,215,250
退職給付引当金	76,990	85,158
債務保証損失引当金	5,132	12,824
資産除去債務	618,674	—
その他	945,212	599,007
固定負債合計	3,908,281	2,912,239
負債合計	7,843,231	6,696,910

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,634,628	1,274,628
資本剰余金	2,525,049	2,165,049
利益剰余金	1,690,240	2,905,686
自己株式	△63	△58
株主資本合計	5,849,854	6,345,306
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7	△171
評価・換算差額等合計	7	△171
新株予約権	1,135	—
純資産合計	5,850,997	6,345,134
負債純資産合計	13,694,228	13,042,044

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	11,827,272	13,358,563
売上原価	4,124,010	4,689,104
売上総利益	7,703,262	8,669,458
販売費及び一般管理費	7,416,041	8,755,149
営業利益又は営業損失(△)	287,221	△85,691
営業外収益		
受取利息	9,306	6,705
受取配当金	66	716
不動産賃貸料	145,682	240,161
受取手数料	130,929	119,045
雑収入	36,214	49,853
営業外収益合計	322,199	416,482
営業外費用		
支払利息	64,022	77,700
不動産賃貸原価	85,859	179,541
雑損失	42,349	66,865
営業外費用合計	192,230	324,106
経常利益	417,190	6,683
特別利益		
固定資産売却益	—	7,700
貸倒引当金戻入額	7,794	20,437
投資有価証券売却益	—	2,925
店舗閉鎖損失引当金戻入額	5,344	3,833
債務保証損失引当金戻入額	9,720	7,692
特別利益合計	22,858	42,589
特別損失		
固定資産売却損	—	12,038
投資有価証券売却損	—	3,390
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	335,939
固定資産除却損	2,500	1,149
店舗閉鎖損失引当金繰入額	29,922	83,116
減損損失	4,753	35,812
店舗閉鎖損失	47,205	630
抱合せ株式消滅差損	313,934	—
特別損失合計	398,316	472,076
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	41,732	△422,803
法人税、住民税及び事業税	58,016	73,185
法人税等調整額	5,784	392,960
法人税等合計	63,801	466,145
四半期純損失(△)	△22,068	△888,949

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年7月1日にフード インクルーヴ株式会社と合併いたしましたので、当第3四半期累計期間において利益剰余金が246,846千円減少しております。また、新株予約権の権利行使により、当第3四半期累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ360,000千円増加しております。

この結果、当第3四半期会計期間末において、資本金が1,634,628千円、資本剰余金が2,525,049千円、利益剰余金が1,690,240千円となっております。